

# 応急手当で習得者を増やし命を大切に

あやせ市政クラブ 中野 昌幸

**問** 応急手当での習得者が多い社会は命を大切にできる社会であり、これこそ市民協働で安心・安全のまちづくりにつながるものと思う。消防本部により普通救命講習会を実施しているが、救命講習の現状、実績及び今後の拡大策は。また、自動体外式除細動器(AED)を配備したが、その現状と今後の配備計画は。全国的に救急車は、六・五秒に一台が出勤し、一年間に国民の二十八人に一人を搬送していることになり、この不眠不休の救急活動で市民の安心は支えられている。市民の適切な利用も重要であるが、増加する救急活動

**答** 普通救命講習会は、心肺蘇生法の実技を中心に三時間コースで、一回三十人を限度に実施し、既に約二千八百人が受講しており、今後はより多くの市民に受講してもらえよう取り組んでいく。AEDは、平成十七年三月から公共施設七カ所に設置したが、幸い使用実績はない。今後は小・中学校への配備と併せ、スポーツ団体等への貸し出しについても計画的に検討していく。救急関係では、北分署と南分署に高規格救急車と救急救命士を含む救急隊を、本署には予備の救急車を配備しているが、市民に救急車の適切な利用を呼びかけ安心・安全に努めていく。



毎月13日は「市民防火」  
祝 消防出初式

1月8日、消防出初式が文化会館第1駐車場にて開催されました。多くの市民が見守る中、日頃の訓練の成果が光る消防団の一斉放水も行われました。



市の鳥「かわせみ」

# 日常的なストレス対策のしくみをつくり健康な職場に

日本共産党 上田 祐子

**問** 精神的な疾患等を理由に療養休暇、退職をとった職員の実人数から試算すると、在職中に四人に一人が経験すると言っても過言でない状況では。メンタルヘルスの予防に重要なストレス対策を、もっと職場に位置づけるべきでは。消防職員は、日常的に生死にかかわるなど、とり

わけ大きなストレスを抱えているが、全国調査で七割以上がストレス対策を望みながら実施されていないと答えている。実情を調査し、ストレス反応が出る前に防ぐ対策を日常的に行うべきでは。消防職員は強くて当たり前という意識の改善も重要では。

**答** この五年間で、精神的な疾患等で療養休暇が十四人、退職が八人と、以前にも増して公務員のストレスが高まっていることは認識している。心の健康促進に向けてのセルフケアという冊子を各職場に配布し、メンタルヘルスに万全を期しているが、今後も職に合った仕組みづくりを研究していく。消防職員は特に惨事ストレスが生じやすいため、その解消法として同僚等とのミーティングを行っているが、職員と話し合いさら

# 少子化問題の解決には部署を超えての議論が必要では

佐竹 百里

**問** 我が国の少子化は、合計特殊出生率を見ても平成元年以来右肩下がりの状況であり、本市においても全く政策の効果が表われていない。エンゼルプランにより待機児童数減少を目指し保育所の計画的整備が行われたが、女性の働き方の見直しに関する取り組みは進まず、少子化

問題の解決には課題が残った。今後、本市の地域性も勘案しながら、なぜ待機児童が減らないのかを分析し、幼稚園の延長保育への補助など女性の働き方に合わせた保育施策を検討する必要がある。そのために子どもをを生まみ育てることに誇りと喜びを感じられる社会にするための政策を部署を超えて議論し立案すべきでは。

**答** 本市では待機児童解消に向け次世代育成支援行動計画の保育計画に掲げた各施策により取り組んでいる。さらに、今後の子育て支援施策では保育や待機児童解消に重点を置くだけでなく、まさに子どもを生まみ育てる喜びを感じる施策に転換していく必要があると認識している。そのためにはゼロ歳から十八歳までを総合的に考えて、それにかかわる担当全体が共通の認識と目的意識を持ち、互いに議論をし、目標に向かって進めるような施策に取り組む。(他に「学習支援者並びにクラス運営へのサポートについて」を質問)

# 学校・通学路の防犯体制の見直しと新たな対策は

新政会 綱嶋 洋一

**問** 度重なる子ども達の悲惨な事件が発生しており、今まで以上に行政と地域が一体となった防犯体制づくりが必要である。本市では、以前より学校、警察、保護者、地域ボランティアなどが安全のために日々対策や活動を行っているが、一連の事件後、現状をどのように点検見直しし、また、対応したのか。防犯ブザーを改良し警報が鳴ると同時に管理センターに通報され、付近の防犯協力者と保護者へ連絡する防犯システムがあるが、他の予算を削り、保護者にいくらかの負担を求めてでもより高度な安全対策を行うべきでは。

**答** 現在、各学校では、マニュアルに基づき保護者や地域が協力し、安全確保を行うとともに巡視員を配置し、登下校時の声かけによる安全の喚起や校内巡視を行っている。また、県警察本部からの防犯情報等を各学校に配信するなど各機関との連携に努めている。事件後の対応としては、市内では学校事件発生時の緊急対策会議を立ち上げ、学校では低学年の一斉下校の見送りやパトロールを実施する。防犯システムの導入は、子ども達の安全を第一に考えて、いろいろな角度から検討していく。(他に「総合的な学習と学習低下問題について」「部活動について」を質問)

# 深刻な活字離れと読書離れに対する取り組みは

公明党 出口 三子

**問** 国民の活字離れや若い世代の読書離れの取り組みとして施行された文字・活字文化振興法では公立図書館の開設、充実、言語力の育成などが求められているが、市としての取り組み状況は。また、他市並みに充実した図書館の新設と西部地域への分室設置、障害者への宅配サービスのPR、高齢者へのサービス、インターネットによる予約システムの確立、図書館と学校または学校間でのネットワーク化、さらに「子ども読書の日」、「文字・活字文化の日」の制定は考えないか。

**答** 本市では読書活動を推進するため平成十三年度から小・中学校全校一斉に朝読書を実施し、その効果が報告されている。図書館では図書館企画展やお話し会など活字離れを防ぐ努力をしている。なお、図書館を充実させる必要性は十分認識しているが、新設は難しい。障害者への宅配についてはさらにPRをし、高齢者への対応策についても今後研究していく。インターネット予約は十九年度中の導入に向け取り組みが、図書館と学校、学校間でのネットワーク化は、今後の課題とする。また、「子ども読書の日」等についても今後研究していく。(他に「いじめ・不登校の現状と対応策について」を質問)

「市議会報あやせ」の第131号は、5月15日の新聞(朝刊)に折り込みます。